

経営比較分析表（令和5年度決算）

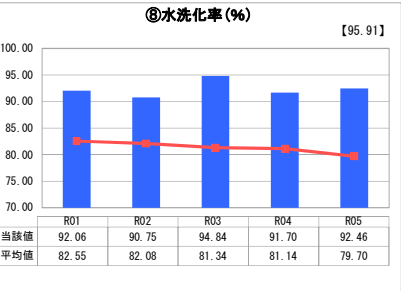
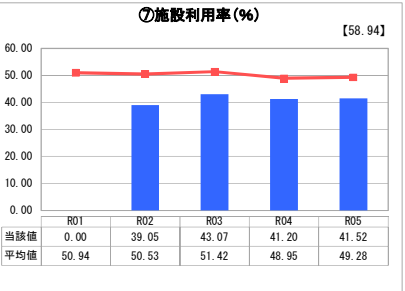
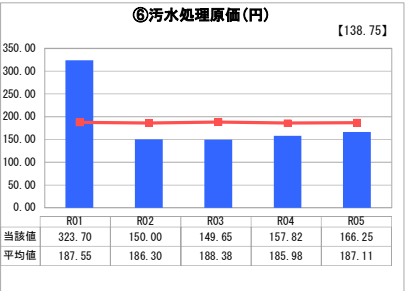
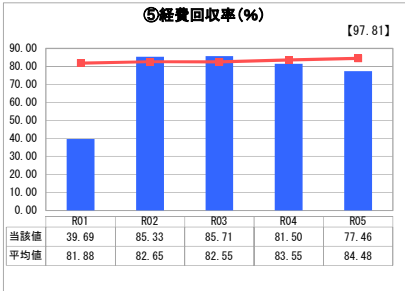
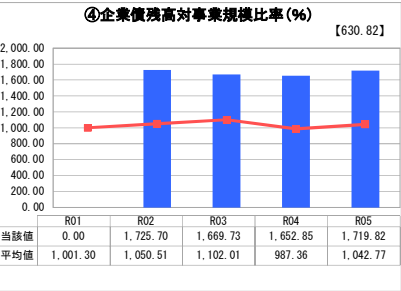
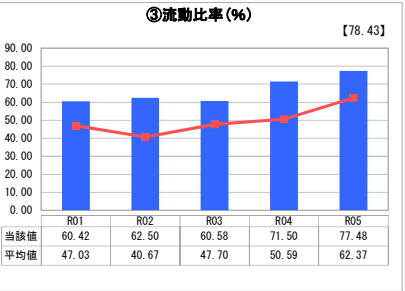
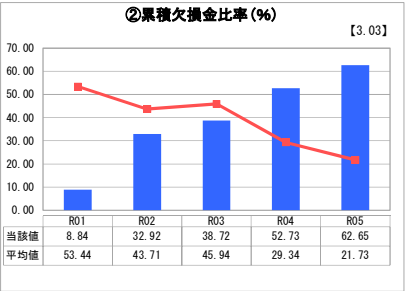
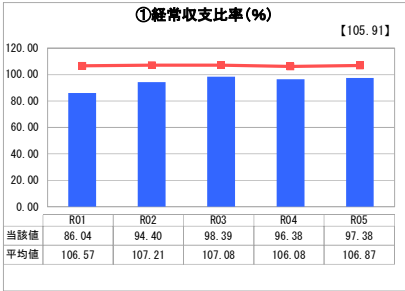
静岡県 菊川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	48.25	24.04	90.38	2,640

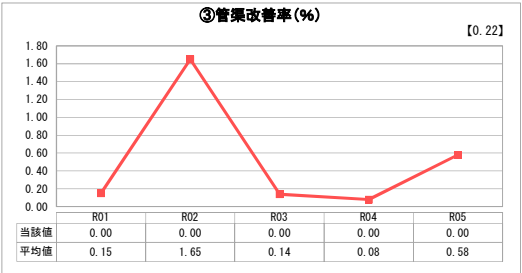
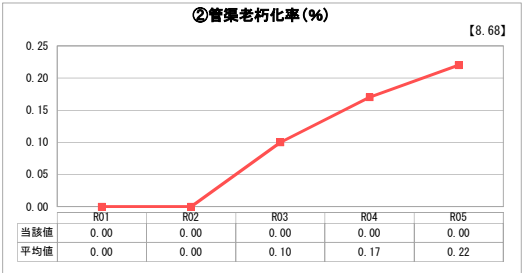
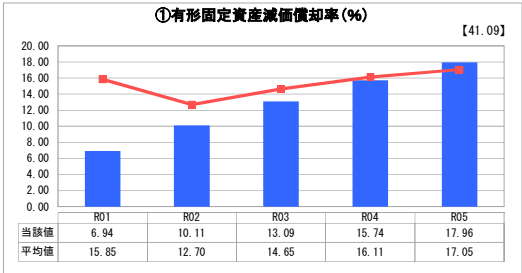
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,541	94.19	504.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,405	2.99	3,814.38

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は公共下水道及び特定環境保全公共下水道の2事業で構成され、平成30年4月1日から、地方公営企業法の財務規定を適用する企業会計へと移行した。

①経常収支比率は1.00pt改善している。要因としては営業収益の下水道使用料が約180万円増加したこと、営業費用が約230万円減少したことが挙げられる。依然として指標が100%を割り込んでいるため、引き続き管渠整備を進めることにより有収水量の増加を図るとともに、下水道使用料を見直す必要がある。

②累積欠損金比率においては、令和5年度においても当年度純損失を計上したことなど、数値が悪化した。

③流動比率が改善した主因は現金及び預金が約1億4,000万円増加したことである。これは事業量増に伴い起債額が増加したためである。ただし、現金の多くは未払金支払いに充てられるため、引き続き資金の確保を図る必要がある。

④企業債残高対事業規模比率において、前年度までに令和元年度の数値を1,761%に修正した。令和5年度の数値は類似団体と比較して高い数値となっているため、使用料の単価を見直す必要がある。

⑤経費回収率は前年度以前に令和元年度の数値を81.03%に修正した。令和5年度は、対前年度比で4.04pt悪化した。要因として、約1,000万円の維持管理費の増加が挙げられる。類似団体平均値を下回っており、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えない状況である。

⑥汚水処理原価は前年度までに令和元年度の数値を158.53円に修正した。令和2年度以降上昇傾向だが、類似団体平均値と比較して、効率的な汚水処理が行っていると判断できる。

⑦施設利用率に関して、前年度までに令和元年度数値を39.07%に修正した。令和5年度数値は対前年度比で微増だが、管渠整備中であるため、依然として類似団体平均値を下回っている。整備を確実に進め、数値を向上させていく必要がある。

⑧水洗化率は100%を下回っているが、数値は前年度比で微増であり類似団体平均値を上回っている。引き続き戸別訪問等を行い、水洗化率向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道事業は平成17年3月31日から供用を開始した比較的新しい施設であるため、有形固定資産のほとんどが耐用年数に満たないものである。

①有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度となっている。今後は電気設備を中心に耐用年数を迎える資産が増えていくため、ストックマネジメント計画に基づき、長期的な施設状況を予測しながら、点検、調査、修繕及び改築を行っていく必要がある。

全体総括

公共下水道事業は、令和8年度末まで処理区域が拡大し、使用料収入や施設利用率の増加が見込まれる。しかしながら、昨今は物価高等の影響もあり、使用料収入の増加以上に費用の増加が顕著であり、現状の使用料単価では各指標の改善が見込めないと考える。経費回収率では約23%を一般会計に依存していることとなり、早急に使用料収入で汚水処理費を賄っている100%を目指す必要がある。以上のことから下水道使用料の見直しを検討し、適正な使用料収入の確保、累積欠損金の解消等、経営改善を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。